



吉見 大 議員

問 誘致についてどのような業種・規模の企業を想定しているのか。

答 商工観光部長

現時点においては誘致を行う業種や規模等は限定しておらず、あらゆる可能性を模索しているところです。

現在、県が実施している企業ニーズアンケート調査においては、県および本市において付加価値額の構成比が最も高い産業であり、既存産業との相乗効果や産業連関が期待できる分野としての製造業に加え、物流業を誘致すべき有力候補と位置づけ、主な調査

産業の裾野拡大に向けた北部地域の基盤整備と湖岸資源活用について

問 工業団地化にとらわれない、柔軟な誘致方策について、どのように考えているのか

答 立地推進策については、可能性は排除せず研究してまいりたいと考えております

対象としております。

問 工業団地化にとらわれない、柔軟な誘致方策について、市はどのように考えているのか。

答 商工観光部長

この事業については産業用地開発事業でもあり、工場等の生産拠点が立地するエリアと、商業・レジャー施設が立地する誘客エリアを併設した例もあり、立地推進策については、可能性は排除せず研究してまいりたいと考えております。

問 市は浜園地の現状をどのように評価し、今後の維持管理のあり方をどのように考えているか。

答 環境部長

浜園地や自然公園施設の維持管理は、市が県からの委託を受けて行っているものでありますが、その業務内容は決して満足な維持管理が行えるものではないことから市としては、令和8年度における滋賀県予算編成に際しまして、適正な予算の確保と県による維持管理体制の確保を滋賀県に対して強く要望したところであります。

問 湖岸の公共空間を「守るコスト」から「活かす資源」へ転換する考え方があるか。

答 環境部長

維持管理については、近年は人手や予算の不足から円滑な維持管理に支障をきたしており、このままでは、近い将来、現行の維持管理でさえ困難になってしまうことが心配されます。

ご提案いただきました新たな発想に基づいた仕組みづくりや考え方の転換についても視野に入れながら、管理体制の改善と観光資源としての幅広い活用の両立が目指せるよう、先進的な事例の情報収集等に努めてまいりたいと考えております。

